

3. 平成29年度厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業（精神障害分野））

「重度かつ慢性の精神障害者に対する包括的支援に関する政策研究

－関連研究班の統括調整研究」(H29-精神-一般-003)

分担研究報告書：薬物療法に関する研究 報告書

研究分担者： 宮田 量治（山梨県立北病院 副院長）

1. 研究の目的

本研究の目的は「統括・調整研究班（研究代表者：安西信雄）」と連携して、重度かつ慢性の精神障害者に対する包括的支援ガイドラインに組み込まれるべき薬物療法/方策を明らかにし、平成30年度までに指針を提示することである。精神科入院患者は、入院期間が半年を超えるとそのまま長期化することが多いため、薬物療法指針提示においては、救急急性期治療病棟等での質の高い入院医療からはずれてくる入院3ヶ月以上1年未満の入院例への薬物療法/方策についても念頭に置き、新たな長期在院(NLS)患者の削減もめざした薬物療法/方策の開発を行う。平成29年度は、好事例地域に属する病院および、平成26～27年度「重度かつ慢性」前向き調査に協力した約260病院を対象に1次アンケート調査が実施され、この結果から好事例病院を抽出する。平成30年度は、それらの好事例病院に対して2次調査を行い、好事例ならしめている薬物療法/方策の要因を明らかにする。

2. 研究結果の概要

好事例施設の妥当性を担保するため、関連5班合意による好事例選択基準を検討したことや、1次調査の対象施設所属団体への調査依頼に時間を要したことにより研究の進行が予定より遅延しているが、薬物療法班の2次調査については、①調査票作成、②倫理審査承認が完了し、今後は、1次調査の結果から選抜される好事例施設に対して2次調査を当研究班として実施する予定である。薬物療法班の2次調査の調査票バッテリーは、①処方調査1（施設調査含む）②処方調査2③医師アンケート④薬物療法の記録と院内システムに関する調査（Fidelity調査）の4つのパートから構成さ

れている。調査票バッテリーを用いて山梨県立北病院および慈圭病院において予備調査を実施した。これにより調査票の回収率があがる工夫や調査実施上の配慮、調査方法の修正、得られたデータの予備的検討を行った。また、薬物療法ガイドラインの概略（案）を作成した。当班ではガイドラインに添付の参考資料として抗精神病薬の説明や同意取得に用いられる患者・家族向けの説明文書等の収集を開始した。

抗精神病薬治療の入院期間に関する影響について1724報を対象とする文献検討を行い、持効性注射剤、及び、クロザピンの使用は入院期間の短さと関連し、抗精神病薬多剤併用は長い入院期間と関連することが確認された。

本班の2次調査は、1次調査後、平成30年度の実施になる見通しであるが、精神科医療機関40施設に実施予定である。